



## 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	41,479	△8.6	9,089	△11.6	6,043	17.9
29年3月期中間期	45,384	13.4	10,285	△18.3	5,126	△36.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 16,622百万円 (—%) 29年3月期中間期 △615百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	20.45	20.42
29年3月期中間期	17.32	17.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	4,820,077		306,447			6.1
29年3月期	4,926,538		293,129			5.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 296,322百万円 29年3月期 276,899百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△11.6	15,000	△22.6	10,000	3.7	33.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	300,000,000 株	29年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	4,993,962 株	29年3月期	14,608,218 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	295,462,864 株	29年3月期中間期	295,887,481 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	37,240	△9.8	7,892	△13.7	5,396	12.1
29年3月期中間期	41,284	13.8	9,149	△22.2	4,815	△39.8

  

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	18.26
29年3月期中間期	16.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	4,796,920		281,897		5.9	
29年3月期	4,904,902		267,860		5.5	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 281,773百万円 29年3月期 267,717百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△14.8	13,000	△23.6	9,000	△0.6	30.50

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、

[添付資料]P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間につ

いては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
(5) 企業結合等関係	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
4. 中間財務諸表（個別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(1) 中間貸借対照表（個別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(2) 中間損益計算書（個別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13

[補足説明資料]

- ・平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料
- ・平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景とした輸出や生産活動の持ち直しによる企業収益の回復に加え、所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの動きが継続したことから、緩やかな回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、東アジアにおける地政学的リスクが意識され、リスク回避の動きがみられる場面もありましたが、米国景気の着実な回復や中国などアジア地域の景気持ち直しの動きなど、海外経済の緩やかな回復が確認されたことによる世界的な株価の上昇に連られる形で、日経平均株価も20,300円台まで上昇しました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは概ね0.0%台で推移し、円の対米ドル相場は期末にかけて107円台から112円台まで円安・ドル高の動きとなりました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前中間連結会計期間比39億5百万円減少して414億79百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前中間連結会計期間比27億9百万円減少して323億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比11億96百万円減少して90億89百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比9億17百万円増加して60億43百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①預金・預り資産

当中間連結会計期間末の預金残高は、個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金が減少したことにより、前連結会計年度末比997億円減少して3兆9,134億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,197億円減少して4兆405億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比51億円増加して3,625億円となりました。

#### ②貸出金

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人及び個人向け貸出金が増加しましたが、公共向け貸出金が減少したことにより、前連結会計年度末比91億円減少して2兆7,673億円となりました。

#### ③有価証券

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比840億円減少して1兆3,607億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比131億円増加して836億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期(通期)の連結及び個別業績予想につきましては、平成29年10月24日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	551,313	494,686
コールローン及び買入手形	6,731	23,109
買入金銭債権	22,748	29,664
商品有価証券	41	66
金銭の信託	4,795	4,851
有価証券	1,444,793	1,360,737
貸出金	2,776,554	2,767,394
外国為替	3,684	12,434
リース債権及びリース投資資産	17,041	17,558
その他資産	39,694	49,984
有形固定資産	41,404	41,100
無形固定資産	4,990	5,805
退職給付に係る資産	7,105	7,722
繰延税金資産	927	777
支払承諾見返	21,203	20,306
貸倒引当金	△16,490	△16,123
資産の部合計	4,926,538	4,820,077
<b>負債の部</b>		
預金	4,013,132	3,913,429
譲渡性預金	147,229	127,168
コールマネー及び売渡手形	51,682	44,862
債券貸借取引受入担保金	118,779	75,939
借入金	206,111	218,103
外国為替	145	222
その他負債	53,776	87,061
役員賞与引当金	33	—
退職給付に係る負債	171	184
役員退職慰労引当金	46	29
睡眠預金払戻損失引当金	416	337
偶発損失引当金	116	82
株式報酬引当金	—	13
繰延税金負債	14,903	20,239
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,648
支払承諾	21,203	20,306
負債の部合計	4,633,409	4,513,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,486
利益剰余金	160,985	161,569
自己株式	△6,220	△2,093
株主資本合計	218,420	227,284
その他有価証券評価差額金	49,012	58,217
繰延ヘッジ損益	△1,231	△122
土地再評価差額金	8,557	8,530
退職給付に係る調整累計額	2,139	2,412
その他の包括利益累計額合計	58,478	69,037
新株予約権	142	124
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	306,447
負債及び純資産の部合計	4,926,538	4,820,077

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	45,384	41,479
資金運用収益	24,589	24,659
(うち貸出金利息)	16,049	15,777
(うち有価証券利息配当金)	8,298	8,412
役務取引等収益	5,464	5,761
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益	5,622	6,137
経常費用	35,098	32,389
資金調達費用	2,526	2,820
(うち預金利息)	956	1,034
役務取引等費用	1,539	1,747
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費	19,841	19,702
その他経常費用	3,760	3,572
経常利益	10,285	9,089
特別利益	22	26
固定資産処分益	22	26
特別損失	100	38
固定資産処分損	46	3
減損損失	53	34
税金等調整前中間純利益	10,207	9,078
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,136
法人税等調整額	2,129	722
法人税等合計	4,577	2,858
中間純利益	5,630	6,219
非支配株主に帰属する中間純利益	503	176
親会社株主に帰属する中間純利益	5,126	6,043

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	5,630	6,219
その他の包括利益	△6,245	10,402
その他有価証券評価差額金	△8,594	9,020
繰延ヘッジ損益	2,045	1,108
退職給付に係る調整額	303	272
中間包括利益	△615	16,622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,110	16,629
非支配株主に係る中間包括利益	494	△7



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,182		△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△32	256	224
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,111			1,111
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,111	3,948	254	5,314
当中間期末残高	37,322	26,032	157,283	△5,924	214,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								5,126
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								224
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,111
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△8,313
当中間期変動額合計	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△2,998
当中間期末残高	45,669	△5,760	8,924	△867	47,965	123	16,228	279,031

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する中間純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分			△10	63	52
自己株式の消却			△4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,153	584	4,126	8,864
当中間期末残高	37,322	30,486	161,569	△2,093	227,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,181
親会社株主に帰属する中間純利益								6,043
自己株式の取得								△229
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,204	1,108	△26	272	10,559	△18	△6,087	4,453
当中間期変動額合計	9,204	1,108	△26	272	10,559	△18	△6,087	13,317
当中間期末残高	58,217	△122	8,530	2,412	69,037	124	10,000	306,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百十四リース株式会社(リース業務)

百十四総合保証株式会社(信用保証業務)

(2) 企業結合日

平成29年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,729百万円
-------	-------	----------

取得原価	1,729百万円
------	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,153百万円

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	551,201	494,583
コールローン	6,731	23,109
買入金銭債権	22,748	29,664
商品有価証券	41	66
金銭の信託	4,795	4,851
有価証券	1,446,626	1,362,457
貸出金	2,780,798	2,771,254
外国為替	3,684	12,434
その他資産	36,364	46,564
その他の資産	36,364	46,564
有形固定資産	36,934	36,684
無形固定資産	3,833	4,653
前払年金費用	4,030	4,255
支払承諾見返	21,203	20,306
貸倒引当金	△14,091	△13,965
<b>資産の部合計</b>	<b>4,904,902</b>	<b>4,796,920</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,020,822	3,919,832
譲渡性預金	152,229	133,168
コールマネー	51,682	44,862
債券貸借取引受入担保金	118,779	75,939
借入金	205,920	215,643
外国為替	145	222
その他負債	46,046	79,779
未払法人税等	2,830	1,128
リース債務	344	528
資産除去債務	200	201
その他の負債	42,670	77,921
役員賞与引当金	33	—
睡眠預金払戻損失引当金	416	337
偶発損失引当金	116	82
株式報酬引当金	—	13
繰延税金負債	13,984	19,185
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,648
支払承諾	21,203	20,306
<b>負債の部合計</b>	<b>4,637,042</b>	<b>4,515,023</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	155,455	155,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	143,053	142,989
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	133,161	135,661
繰越利益剰余金	9,618	7,055
自己株式	△6,220	△2,093
株主資本合計	211,478	215,541
その他有価証券評価差額金	48,912	57,823
繰延ヘッジ損益	△1,231	△122
土地再評価差額金	8,557	8,530
評価・換算差額等合計	56,238	66,231
新株予約権	142	124
純資産の部合計	267,860	281,897
負債及び純資産の部合計	4,904,902	4,796,920

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	41,284	37,240
資金運用収益	24,568	24,665
(うち貸出金利息)	16,004	15,731
(うち有価証券利息配当金)	8,323	8,465
役務取引等収益	4,741	4,999
その他業務収益	9,708	4,920
その他経常収益	2,266	2,654
経常費用	32,134	29,348
資金調達費用	2,695	2,994
(うち預金利息)	957	1,034
役務取引等費用	1,921	2,087
その他業務費用	7,431	4,546
営業経費	19,009	18,804
その他経常費用	1,077	916
経常利益	9,149	7,892
特別利益	—	8
特別損失	97	36
税引前中間純利益	9,051	7,863
法人税、住民税及び事業税	2,178	1,862
法人税等調整額	2,057	604
法人税等合計	4,236	2,467
中間純利益	4,815	5,396

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,182	△1,182
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
中間純利益							4,815	4,815
自己株式の取得								
自己株式の処分							△32	△32
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩							36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△5,362	3,637
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	6,192	152,029

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,182						△1,182
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,815						4,815
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	256	224						224
自己株式の消却		—						—
土地再評価差額金の取崩		36						36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△6,648
当中間期変動額合計	254	3,892	△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△2,756
当中間期末残高	△5,924	208,348	45,604	△5,760	8,924	48,768	123	257,240

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,181	△1,181
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
中間純利益							5,396	5,396
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
自己株式の消却							△4,293	△4,293
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△2,563	△63
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	7,055	155,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,181						△1,181
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		5,396						5,396
自己株式の取得	△229	△229						△229
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,910	1,108	△26	9,992	△18	9,974
当中間期変動額合計	4,126	4,063	8,910	1,108	△26	9,992	△18	14,037
当中間期末残高	△2,093	215,541	57,823	△122	8,530	66,231	124	281,897